

広島駅 南口開発 株式会社 (第三セクター)

資金ショート回避のための貸し付け 昨年9月に続き2度目

“公益性”の名で37億円 + 現物出資 約15億円相当

その一方で公立保育園の民間移管を進めることは許せません!!

6月議会では、エールエールA館を管理運営する広島駅南口開発(株)に37億円を貸付け、市の土地・建物(時価14億6千万円)を現物出資する議案が可決しました。

第3セクターである同社の全体事業費は445億円で、その7割を金融機関からの長期借入(310億円)が占めています。2004年度から資金ショート(借金返済ができなくなる)が生じることは当初から収支計画におりこんでおり、金融機関からの運転借入れ(つなぎ融資)でまかなう計画でした。ところが金融機関が「金融庁の指導強化」「金融情勢の激変」を理由に融資しないため、市は資金ショート回避のために昨年9月議会で4億5千万円の貸付を提案(可決)。今回の貸付・出資はそれに続くものです。

党市議団は、昨年9月議会に引き続き、「甘い収支見通し」で事業を進めてきた市と金融機関の責任を追及。また、そのツケを市民に押し付けることになる市の貸し付けは問題だと指摘して議案に反対しました。



広島駅南口の正面にあるエールエールA館



南口開発からの
返済開始は32年後から
6月議会・本会議(6月29日) 議案質疑
村上あつ子議員

「銀行からの融資を約束した文書はない」

市は、昨年9月議会に南口開発株への貸し付け(4億5千万円)を提案した際、「当初計画では資金ショートを金融機関からの運転借入れでまかなう計画だった」(2004年9月29日・本会議、皆川けいし議員の質疑への答弁)と明言しています。

村上議員は、「銀行との間で貸し付けを約束した文書はどうなっているのか」と質問しましたが、市は「金融機関には将来の融資を約束する制度はなく、貸し付けを約束した文書はない」と開き直りました。また、同社の設立・経営に携わってきた株主と金融機関については、「株主が株式保有を理由に同社を支援する法的責任はない。金融機関とは71億円の繰り上げ返済を条件に15年間繰り延べすることで同意した」と答えました。



公立保育園でなく
南口開発こそ民間移管を
6月議会・建設委員会(6月30日)
中原ひろみ議員

「公益性あるので市の責任で対策講じる」

中原議員は、「(市からの)3度目の貸し付けは絶対ないと断言できるか」と質問。市は、「今回の経営改善スキームで運営すれば安定的な経営ができる」とし、人件費削減などで経費の1割(4千万円)を削減すると答えました。

中原議員は、税制「改悪」で各種控除が廃止されれば今年と来年の広島市民の増税は約40億円にもなることをあげ、「市民の消費購買力が落ちれば、同社の経営改善に支障をきたすおそれもある」と指摘。金融機関に当初計画どおりの運転資金を求め、同社こそ民間移管すべきだと迫りました。

市は、「民間への全部移管は市内の景気にマイナスに働く。公益性があるので市の責任で対策を講じる」と述べました。

“だれのためにお金をつかうのか” 行政としての姿勢が問われています

広島市が南口開発株に貸し付けた合計41億5千万円の返済は、同社が金融機関への返済を完了する2037年度(平成49年度)から始まります(2043年度返済完了)。実に30年以上も先の話ですが、市は「今回の経営改善スキームなら大丈夫」と強調し、貸付の財源は開発事業基金であり一般財源ではないから財政健全化計画にも影響しないと説明しました。

しかし、いくら「大丈夫」と言っても、ズサンな計画を押し進め、そのツケを市民に押し付ける市の言葉に説得力はありません。市は「広島駅南口地区の再開発を進めることで責任を果たしたい」と言いますが、その一方で、国保料の減免制度を改悪したり、公立保育園の民間移管を進めています。

だれのためにお金を使うのか — 今、このことが広島市に大きく問われています。

どっちを
向いて
いる!?



学校給食センターの統廃合と調理業務の民間委託について

6月議会・本会議(6月29日) 議案質疑
村上あつ子議員

6月議会では、安佐北区の安佐地区給食センターを廃止して可部地区給食センターに統合し、この夏休み中に可部センターを改修して2学期から調理業務を民間委託する議案が可決しました。事業費は、可部センターの施設整備工事で約6千万円、給食配送車や備品で約4千万円、合計約1億円です。

市は、4月に「1日1500食以上の学校給食調理実績がある」「過去5年以内に食中毒等の事故をおこしていない」などの資格要件で公募して3社の中から(株)ニッコトラストを選定。改修工事が終わる8月下旬から現地での実地研修をおこなない、2学期から業務委託のもとで学校給食が始まります。

モデル事業としてセンターでアレルギー食に対応

市は「自校調理では調理場の条件など考慮して可能な範囲でアレルギー食に対応しているが、給食センターでは調理食数が多いため対応できていない」として、改修後の可部センターでモデル事業としてアレルギー食に対応する考えです。

村上議員は、実態調査や対象数について質問。市は、今年4～5月に市立の全小中学校を対象にした実態調査結果のとりまとめを進めていると報告。また、学識経験者や専門医師等で構成する検討委員会で充実を図る考えを示しました。

給食調理員・嘱託はすべて他校の調理場に異動

村上議員は、安佐・可部の両センターに勤務する給食調理員の処遇について質問。市は、8月1日付けで給食調理員として他校への異動を予定していると答えました。(給食調理員の異動は同日発令済。10名の嘱託も1名の自己退職を除いて全員が他校の調理場に移っています)

日本共産党は、「調理員や保護者の強い反対を押し切った見切り発車は問題」と指摘して同議案に反対しました。

＝ 6月議会・厚生委員会(6月30日) ＝

介護保険サービスの「適正化」について

市がこの5月に介護保険サービスの「適正化」として事業所に一斉点検を指示したことについて村上議員は、「訪問介護については『べからず集』まで配布しているが、実際の生活では区分しにくい部分もある。不適切なことをすればペナルティーもあると通知しているが、どの段階でペナルティーを科すのか」と質問しました。

市は、「ヘルパーがしなくても支障のない援助、例えば草取り、水やり、庭木のせん定、洗車など、日常の家事の範囲を超えるものは不適切であることを示して点検を求めている。ペナルティーについては介護保険法22条に基づき、返還金に100分の40を乗じた額を支払わせることができる旨を通知している」と答えました。また、介護保険で対応しにくい部分は、「広島市地域福祉計画」の取り組みのなかで、住民同士の支え合いで対応できるようにしたいとの考えを示しました。

“あんしん電話”の改善 市が約束

「あんしん電話」は、ひとり暮らしの高齢者や障害者が緊急時に胸にかけたペンダント型の発信機のボタンを押すと、協力員(隣人・知人)や消防局に自動的に通報するものです。

しかし、利用者が2名の協力員を確保する必要があるため、利用をあきらめる人も多く、改善が望まれています。

村上議員は、利用要件を緩和して申請しやすくすることを要望し、市は改善を約束しました。ひとり暮らしの高齢者や障害者が安心して暮らせるためにも速やかな改善が期待されます。



台風シーズンを前に早急な浸水対策を

6月議会・上下水道委員会(7月1日)
中原ひろみ議員

市は、浸水対策として雨水を排除する千田・江波・宇品地域のポンプ場能力拡大や、海水の浸入を防ぐ逆流防止弁の設置を計画していますが、「逆流防止弁は南区だけで約6千万円かかるので、できる範囲で整備する」との考えです。

中原議員は、「市民の安全確保は最優先。できる範囲ではなく、こういう公共事業にこそ抜本的に予算をつけるべき」と強調しました。

＝ 6月議会・建設委員会(6月30日) ＝

福田横断歩道橋の凍結防止対策を

中原議員は、今年3月から使用できるようになった福田横断歩道橋の冬期の凍結防止対策について、設置者として地元の声をよく聞いて安全対策を講じるよう求めました。

高速1号線

観音原団地側に防音壁設置を市が約束

市は、広島東インターチェンジの出入口となる観音原団地について、高速道路が開通するまでに防音壁を設置して、地域住民の生活に支障のないように対応することを約束しました。

“田んぼは財産” 水枯れ対策を急いで

今年も、馬木トンネル工事による地下水脈の変化が原因となっている棚田の水枯れが発生しています。市は、大型給水車が入らないところの水田には、地元と密に連絡を取り合って、給水車が入る場所から水路へ水を入れることで対応したいと答えました。

市長は地権者に謝罪し 清算手続きへの協力求めよ

今春の段原西部区画整理審議会は、審議委員の過半数以上の欠席で5回も不成立となっており、こういう異常事態の大きな原因は、同審議会が採択した73件の意見書を、市が一括で不採択としたことにあります。

段原西部
区画整理

中原議員は、審議会が採択した意見書にふれ、「土地を出せば清算金はいらぬ」「清算金は50万円と聞いていたのに高すぎる」といった意見は、いずれも地権者に対する市の説明不足が引き起こしていると批判。また、広島市から総額約7億円近い清算金の交付を受ける1,273人の地権者からすれば、交付を待ち続けている状態であると指摘し、「一日も早い解決のためには、審議会が採択した意見書の地権者に対し、市の最高責任者である市長が直接に謝罪し、地権者に協力を求めるべきだ」と強調しました。

市当局は、市長とも相談して、一日も早く清算手続きに入れるよう手立てをとりたいと述べました。